

投資情報ウィークリー

2019年5月13日号

調査情報部

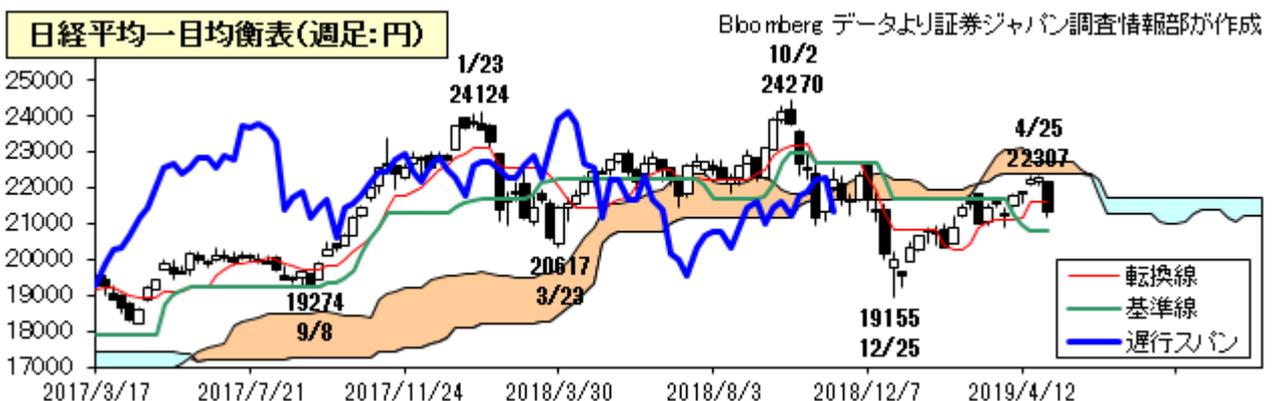
今週の見通し

GW明けの東京市場は、急落となった。7日にトランプ大統領が一時凍結していた対中追加関税の税率引き上げを発表したことから、世界的な景気減速懸念が再び高まり、利食い急ぎの展開となった。日経平均は4日間で一時1000円を超える値下がりとなり、4月の上昇分をほぼ帳消しにした。発表が本格化した3月期決算も慎重な今期見通しが目立ち、買い手控えムードを強める形となった。中国景気の減速懸念から半導体関連や工作機械関連が軟調となった。米国市場も世界景気の減速懸念再燃を受けて軟調な展開となり、NYダウも4月の上昇分を吐き出してしまった。また、NASDAQもハイテク株の値下がりを受けて、約3週間ぶりに8000ポイントの大台を割り込んだ。為替市場でドル円は、米長期金利の急低下を映して、1ドル109円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の減速懸念が燃り、一時1ユーロ122円台半ばに軟化した。

今週の東京市場は、短期急落に対するリバウンド期待はあるものの、米中貿易交渉の行方次第でやや値動きの荒い展開となろう。企業の3月期決算が出揃うことから、好調企業を選別物色する動きも見られようが、外部環境や為替市場に影響されにくい銘柄が選好されよう。米国市場は経済指標や要人発言などを睨みつつ、神経質な展開が続こう。また、地政学的リスクの高まりにも注意を要しよう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みとなり、1ドル109円から110円のレンジ相場となろう。ユーロ円は域内景気の減速を警戒し、ユーロが軟調となり、1ユーロ122円割れをうかがう動きとなろう。

今週、国内では13日(月)に3月の景気動向指数、14日(火)に4月の景気ウォッチャー調査、15日(水)に4月のマネーストックが発表される。一方、海外では15日に4月の中国と米国の鉱工業生産、小売売上高、16日(木)に4月の米住宅着工、17日(金)に4月の米景気先行指数が発表されるほか、16日にEU財務相会合、17日にユーロ圏財務相理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯下限で上値を抑えられて反落し、転換線や13週線を一気に下回り、26週線も一時割り込んだ。目先3月25日安値(20911円)や基準線(20865円:10日現在)も視野に入ろう。一方、戻りのめどは13週線(21465円:同)や転換線(21642円:同)、8日に空けた窓(21875円)などとなろう。遅行スパンは実体線に絡む動きとなっており、当面はもみ合いが続く可能性があるものの、6月第2週には抵抗帯のねじれが示現することから、トレンドの転換となる可能性があり、そのタイミングで抵抗帯を上回れば再び先高期待が高まろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/10 15:08

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆6月末時点の保有で配当を得られる見通しの銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は、3月に次いで多く242社、6月の企業は49社ある。今回は、6月末の保有で配当が得られる決算期が6月と12月中間配当実施予定の銘柄で配当利回り上位の銘柄を選別した。ブリヂストン、キャノン等の知名度が高い企業も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 6月末時点の保有で配当を得られる見通しである主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	2467.5	11.8	1.68	6.24	-2.2	15.38	-8.87	-9.68
7751	キャノン	3002	16.2	1.17	5.32	-18.7	2.11	-5.34	-4.55
2428	ウェルネット	997	46.7	2.56	5.01	-18.1	1.09	-6.23	-4.65
7272	ヤマハ発	1955	8	1.01	4.6	-2.2	3.77	-11.97	-12.69
7739	キャノン電	1751	11.7	0.79	4.56	-11.5	10.86	-2.26	-6.84
9622	スペース	1198	10.9	1.05	4.5	-	4.92	-9.21	-5.42
5302	カーボン	4545	3.8	1.37	4.4	18.7	2.03	-9.59	-6.9
2174	GCA	794	11.6	1.43	4.4	5.9	1.99	-4.45	0.86
5110	住友コ	1300	10	0.74	4.23	-6.7	0.98	-5.57	-7.61
6464	ツバキナカ	1937	9.6	1.71	4.18	23.5	16.88	-0.8	4.57
4631	DIC	3000	8.1	0.94	4.16	6.8	1.19	-10.81	-11.66
1413	ヒノキヤG	2170	8.2	1.55	4.14	45.9	105.63	-2.36	0.59
6141	DMG森精機	1515	9.6	1.65	3.96	-0.9	0.82	1.6	5.02
5214	日電硝	2779	14.9	0.51	3.95	10.9	1.59	-6.69	-4.79
7809	ダイロン	1531	6.7	1	3.91	0.2	2.07	-9.02	-0.05
5105	TOYO	1154	7.4	1.16	3.89	-3.1	6.37	-13.12	-19.97
4641	アルプス技	1800	12.7	3.23	3.88	7.1	5.15	-5.33	-4.62
4927	ポーラHD	3040	26.3	3.68	3.81	4	1.2	-8.9	-4.6
3436	SUMCO	1314	8	1.35	3.8	-14.5	6.15	-5.7	-6.66
5108	ブリヂストン	4212	10.2	1.29	3.79	5	1.29	-2.51	-2.63
3276	日本管理C	926	11.2	2.92	3.77	-22.9	3.76	11.97	4.91
5301	東海力	1277	4.1	1.44	3.75	0.3	1.39	-10.79	-12.05
4004	昭電工	3500	4.2	1.14	3.71	3.5	4.68	-9.38	-9.37
4634	洋インキHD	2435	11.8	0.65	3.69	16.1	1.07	-5.21	-5.12
6592	マプチ	3665	16.4	1	3.68	-18.6	0.34	-5.84	-3.08
4186	東応化	3355	19.4	0.96	3.57	0.6	0.42	1.76	4.2
3105	日清紡HD	851	19.1	0.56	3.52	-	1.18	-11.28	-10.39
7718	スター精	1655	9.4	1.23	3.38	-	3.61	-2.69	1.79
5201	AGC	3580	10.1	0.69	3.35	-8.1	0.85	-6.41	-3.98
4725	CAC	1543	20.7	0.99	3.24	38.9	1.08	10.95	29.91
4633	サカタINX	931	10.8	0.73	3.22	8.5	0.45	-14.25	-19.24
5101	浜ゴム	1937	7.7	0.83	3.2	6.1	0.91	-9.14	-11.51
8804	東建物	1193	8.9	0.71	3.18	2.3	1.64	-7.71	-4.94
1954	日工管	2358	8.9	0.68	3.18	-9.2	15.05	-3.71	-5.58
3405	クラレ	1368	10.1	0.85	3.07	22.6	3.99	-7.02	-12.43
3003	ビューリック	940	11.3	1.54	3.03	10.3	2.64	-7.92	-7.78
5851	リョービ	2319	9.6	0.64	3.01	-	3.52	-10.57	-14.49
6328	荏原実業	2004	8	1.05	2.99	2.6	5.06	-1.67	1.1
6728	アルバック	3505	10.7	1.19	2.99	-32.3	3.04	4.28	0.55
7915	NISSHA	1179	9.8	0.65	2.96	5.8	2.65	-6.22	-15.59
4845	スカラ	822	15.6	2.07	2.91	29.6	64.07	-3.04	1.2
3632	グリー	481	28.3	1	2.91	-48.6	3.5	5.48	3.91
4321	ケネディクス	525	11.6	1.27	2.85	6.9	13.29	-3.93	-1.86
5959	岡部	986	11.4	0.87	2.83	10.7	6.1	1.61	4.49
7984	ココロ	1334	10.9	0.74	2.77	-4.1	7.16	-16.01	-17.58
6143	ソディック	921	9.2	0.74	2.71	-33.5	1.69	3.06	10.48
7740	タムロン	2216	13.8	1.12	2.7	0.4	0.65	6.64	17.18
8060	キャノンMJ	2248	13.9	0.95	2.66	0.6	0.19	4.04	7.14
3975	AOITYO	755	13.6	0.7	2.64	-24.8	1.87	-3.03	-10.71
2503	キリンHD	2413	33.6	2.31	2.61	-46.2	1.48	-4.71	-4.1
4578	大塚HD	3842	18.9	1.22	2.6	34.7	5.47	-11.09	-17.02
4045	東合成	1155	12.7	0.8	2.59	1.1	0.18	-4.41	-5.19
6817	スミダ	1279	9.7	1.04	2.58	24.8	0.18	-15.74	-9.11

※指標は5/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

寿スピリッツ(2222)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.5%増の296.1億円、営業利益が同15.7%増の43.1億円となった。このうちインバウンド売上は同33.6%増の33.4億円と増収をけん引した。業態別では「小樽洋菓子舗ルタオ」などを展開するケイシイシイは大手百貨店への新規出店に加え、海外は上海へ出店した。北海道地震の影響があったものの、道内店舗や国際線ターミナル免税エリアでの販売が好調で、増収増益を達成した。「ザ・メープルマニア」や「フランセ」を展開するシュクレイは催事展開をはじめ、ファッションスポットへの出店により、大幅な増収増益となった。寿製菓・但馬寿は主力製品や「サンドクッキー」など新商品の育成に注力した一方、グループ製造売り上げの一部を他のグループ製造拠点に移管したことなどにより、減収減益となった。また、駅や空港、サービスエリアなど交通拠点での販売を手掛ける販売子会社は主力製品や新商品の売り場拡大により、増収増益となった。さらに、九十九島グループは長崎や福岡での新規出店により、増収増益となった。同社では1~3月期の売上速報を発表しており、首都圏やインバウンド対策の強化など重点施策が奏功し、前年同期比で13.3%増と好調だった。通期でも前期比9.1%増となった。期末配当は5円増配の40円とした。20年3月期は原材料費や販管費の増加などが予想されるものの、物販とカフェの融合やインバウンド対策の強化、海外や首都圏での展開を推進する。10連休となるGWやラグビーW杯、来年の東京オリンピック・パラリンピックなど、旅行需要の拡大とインバウンドの増加が追い風となり、収益成長の加速が期待される。決算発表は5月13日予定。

(大谷 正之)

ファンケル(4921)

前期は、売上高が前年同期比12.4%増の1225億円、営業利益が同46.6%増の123.87億円と売上高は2年連続、営業利益は19年ぶりに過去最高となった。基礎化粧品や主力製品の「マイルドクレンジングオイル」が好調だったファンケル化粧品が前年比で2桁の増収となった他、「年代別サプリメント」、「内脂サポート」が好調だった栄養補助食品関連事業が同22.2%の増収となった。中国において1月から新EC法が施行されたが影響は限定的で、春節以降にインバウンドは好調に推移、第4四半期(1~3月)の同売上高は前年同期比で39%増加した。また、利益面では、増収効果に加えて、広告宣伝費や販売促進費を計画比で抑制し、人件費の増加をカバーした。今期の売上高は前年比6.9%増、営業利益は同21.1%増を見込む。年間を通じて周年キャンペーンを強化する他、次期スター製品の育成、チャネル戦略の強化、海外での販売拡大やブランド力強化を推進していく方針。なお、10月からの消費税10%を見込んで、上期は駆け込み需要、下期はその反動減を計画に一定程度織り込んでいるようだ。今期以降に注目される新製品として、落ちるのにつっぱらない「ディーブクリア 洗顔パウダー」(4月上旬発売)、すぐにハリを実感できる製品の「リンクルクリーム」、高めの尿酸値を下げる「尿酸サポート」などがある。また、チャネル戦略では、出遅れていた好立地の大都市部の優良商業施設の出店を強化、直営店舗数を前期の204店から今期は213店、来期は220店に拡大する計画。

ソニー(6758)

前期の営業利益は8942億円とQUICKコンセンサスを上回った。また、調整後営業利益(EMI子会社化による再評価益等を除いたもの)は8093億円と18年3月期比で約1000億円の増益だった。今期の営業利益は8100億円を計画。セグメント別では半導体事業が前年比1100億円の増収、営業利益は償却費や開発費の増加などから微増益の計画。スマホ向けカメラの多眼化、センサーの大判化によってイメージセンサーの需要が予想以上に好調に推移しているようだ。需要増に対応すべく、新たな建屋建設も検討中で、20年度までの設備投資額は従来比で1000億円増加する可能性も。また、G&NS(ゲーム)事業の売上高は前年並み、営業利益は311億円の減益計画だったものの、次世代機の開発コストを除けばほぼ前年並みの水準の計画。また、2014年から開始したPS Nowのサービス(サブスクリプションモデル:月額19.99ドル)のユーザー数は19カ国で約70万人に達した。

ラウンドワン(4680)

前期の経常利益は前年比9.3%増の112.2億円。国内は第3四半期が天候不順の影響で苦戦したものの、各種イベントや最新機種への導入が奏功、第4四半期で盛り返し、既存店売上高は前年比0.9%増。また、米国は営業基盤を拡大すべく、全米10州に11店を出店した。今期の経常利益は前年比3.4%増の116億円を見

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

込む。国内既存店は上期が前年同期比 4.4%増、下期が同 0.6%減、通期で 1.9%増の前提。足元は好調に推移(4月は前年同月比 7.9%増)している他、値上げ効果が期待されるものの、下期は消費増税の影響が大きく出るとみている。なお、1月からボーリングやカラオケを双方向のライブ映像・音声でつなぐシステム「ROUND 1 LIVE」の導入を開始した。導入店舗数は4月末現在73店、6月末には97~98店に増える見通し。なお、会社計画にこの効果は織り込んでいない。

ソフトバンク(9434)

前期の営業利益は前年比 12.8%増の 7195 億円と過去最高になった。個人の契約数が伸び、スマホの累計契約数は前年比約 10%増加し、解約率も 0.83%へ低下した。また、商標権を取得、前期あったブランド使用料がなくなったことも利益を押し上げた。今期の営業利益は 8900 億円と前年比 23.7%の増益を見込む。主に 4565 億円でヤフーの連結子会社化を行うこと(6月末完了予定)が寄与する。ヤフーの連結化によって、通信事業以外の新領域(メディア、流通、決済、金融など)の強化及び成長が期待される。なお、今期の配当は 1株当たり 85 円(前期予想比 10 円増配)を計画。

ソフトバンク G(9984)

前期の営業利益は前年比 81%増の 2 兆 3539 億円と過去最高になった。ビジョン・ファンドやデルタ・ファンドからの営業利益が 1 兆 2566 億円となった他、ソフトバンク事業、スプリント事業、アーム事業、ブライトスター事業が好調だった。ビジョン・ファンドは投資先が 82 社、IRR は成功報酬含めて 62%に達した。好調な成績と投資家からの高い関心もあり、第2のビジョン・ファンドの準備に入るようだ。また、1株を2株にする株式分割(6月27日基準日)、今期の配当は前期と同様に1株当たり44円(実質倍増へ)とすること(但し、株主優待プログラムは廃止)も発表した。なお、今期の純利益は1兆円を突破する見込みと孫社長は発言した。

(増田 克実)

マネーフォワード(3994)

2019年11月期通期の業績予想は、売上高が前期比 55.0%増から 65.0%増の 71.2 億円から 75.8 億円、EBITDA が 24.2 億円から 19.2 億円の赤字、営業利益が 26.0 億円から 21.0 億円の赤字となっている。引き続き「Money Forward Business」、「Money Forward Home」での高い成長を見込んでいるほか、デザインや UI/UX なども含めた開発体制、製品の整備が完了したことから「Money Forward X」でも高い成長を見込んでいる。「Money Forward Business」の売上高は前期比 51.9%増の 40.7 億円、「Money Forward Home」の売上高は前期比 45.9%増の 18.4 億円、「Money Forward X」の売上高は前期比 50.0%増の 8.6 億円を見込んでいる。また、「Money Forward Finance」では 3.3 億円の売上高を見込んでいる。一方で、利益面では、人件費、開発費、広告宣伝費の大幅な増加により、赤字額の大幅な増加を予想している。「Money Forward クラウド」を中心とした人員の増強により今期末の正社員数は 600 名以上を予定しており、人件費が大幅に増加する見込みのほか、「Money Forward ME」の TVCM 実施や「Money Forward クラウド」へのマーケティング投資の強化により、広告宣伝費も大幅に増加する見込みとなっている。

エニグモ(3665)

2020年1月期通期の業績予想は、商品総取扱高が前期比 15.3%増の 525.3 億円、売上高が前期比 16.5%増の 61.5 億円、営業利益が前期比 15.1%増の 24.6 億円となっている。「BUYMA」ではテレビ CM などのマス広告も活用した新マーケティングミックス施策を引き続き推進していくことで、会員数や平均購入件数の増加に取り組んでいく。また、メンズカテゴリではビジネスカジュアルなどの品ぞろえを強化していくことで、メンズ総取扱高構成比の更なる上昇を目指していく。「GLOBAL BUYMA」では引き続き米国圏に注力し、ユーザーの利便性向上にも取り組んでいくことで、戦略投資を除く単月黒字化を目指していく。同社の業績は「BUYMA」の会員数や取扱高の増加に伴い拡大傾向が続いている。特に、現在注力中のメンズカテゴリでは今後商品ラインナップが強化されていくことで、同社の業績の伸びを牽引していくものと思われる。また、現在は赤字での推移が続いているものの、中期的には広告施策などの強化により「GLOBAL BUYMA」においても収益への貢献が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

5月13日(月)

- 3月産業機械受注(11:00、産機工)
- 3月景気動向指数(内閣府)

5月14日(火)

- 3月、18年度国際収支(8:50、財務省)
- 4月企業倒産(帝国データ・商工リサーチ)
- 4月景気ウォッチャー調査(内閣府)

5月15日(水)

- 4月マネーストック(8:50、日銀)
- 4月工作機械受注(15:00、日工会)

5月16日(木)

- 4月企業物価指数(8:50、日銀)
- 4月中古車販売(11:00、自販連)

5月17日(金)

- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

3月 コンビニ売上高前年比	0.0%
3月 スーパー売上高前年比	+0.5%
3月 全国百貨店売上高前年比	+0.1%
3月 工作機械受注前年比	-28.5%
2月 全産業活動指数	-0.2%
3月 失業率	2.5%
3月 鉱工業生産前月比速報	-0.9%
3月 鉱工業生産前年比速報	-4.6%
3月 小売業販売額前月比	+0.2%
3月 小売業販売額前年比	+0.1%
3月 住宅着工件数前年比	+10.0%
4月 製造業PMI確報値	50.2
4月 自動車販売台数前年比	+2.5%
4月 マネタリーベース前年比	+3.1%
4月 都心オフィス空室率	1.7%
4月 都心オフィス平均賃料前月比	+0.69%
3月 実質消費支出前年比	+2.1%
3月 実質賃金前年比	-2.5%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

5月13日(月)

- 10:00~ デサント<8114>
- 11:00~ 雪印メグ<2270>、デンカ<4061>、丸一管<5463>
- 12:00~ 大林組<1802>、エーザイ<4523>、大正薬HD<4581>
- 13:00~ 極洋<1301>、東芝プラ<1983>、ダイワポHD<3107>、王子HD<3861>、住友ベーク<4203>、日医工<4541>、JXTG<5020>、LIXIL G<5938>、東芝<6502>、阪和興<8078>
【1Q】トラスコ中山<9830>
- 14:00~ 安藤ハザマ<1719>、大和ハウス<1925>、森永乳<2264>、明治HD<2269>、プリマハム<2281>、菱ガス化<4182>、持田薬<4534>、キョーリンHD<4569>、スターツ<8850>、東急<9005>
- 15:00~ マルハニチロ<1333>、国際帝石<1605>、熊谷組<1861>、グリコ<2206>、寿スピリッツ<2222>、ツクイ<2398>、ハウス食<2810>、TIS<3626>、大陽日酸<4091>、日本新薬<4516>、ユニカミノルタ<4902>、日製鋼<5631>、三菱マ<5711>、DOWA<5714>、弁護コム<6027>、栗田工<6370>、キッツ<6498>、日本光電<6849>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、NOK<7240>、第一興商<7458>、ドウシヤ<7483>、Vテク<7717>、シチズン<7762>、アビックス<7836>、凸版<7911>、図書印<7913>、ヤオコー<8279>、アイフル<8515>、福山運<9075>、JR九州<9142>、イーレックス<9517>、スクエニ<9684>、スズケン<9987>、ペルーナ<9997>
【1Q】ガンホー<3765>、KHネオケム<4189>、ブリヂストン<5108>、スター精密<7718>、ユニチャーム<8113>
【2Q】浜松ホトニク<6965>
【3Q】ショーボンド<1414>、マクロミル<3978>、アルパック<6728>
- 16:00~ NIPPO<1881>、若築建<1888>、セ硝子<4044>、GSユアサ<6674>、アズワン<7476>
- 時間未定 USS<4732>

5月14日(火)

- 10:00~ ゴルドウイン<8111>
- 11:00~ 戸田建<1860>、日揮<1963>、博報堂DY<2433>、三和HD<5929>、ツガミ<6101>
- 12:00~ IIJ<3774>、MCJ<6670>
- 13:00~ 日水<1332>、前田建<1824>、三菱ケミHD<4188>、ADEKA<4401>、住友倉<9303>
【1Q】大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 14:00～ ヤクルト<2267>、東レ<3402>、日経金HD<5703>、タクマ<6013>、岩谷産<8088>、近鉄GHD<9041>
【1Q】シークス<7613>
- 15:00～ 東亜道<1882>、前田道<1883>、協和エクシオ<1951>、日清粉G<2002>、森永<2201>、カルビー<2229>、ニチレイ<2871>、グンゼ<3002>、オイラ大<3182>、セーレン<3569>、じげん<3679>、ラクス<3923>、クレハ<4023>、エアウォーター<4088>、宇部興<4208>、DNC<4246>、武田<4502>、みらかHD<4544>、東和薬品<4553>、沢井薬<4555>、東映アニメ<4816>、エンジャパン<4849>、タカラバイオ<4974>、太平洋セメ<5233>、JFE<5411>、UACJ<5741>、古河電<5801>、フジクラ<5803>、Jマテリアル<6055>、アマダ<6113>、FUJI<6134>、明電舎<6508>、カシオ<6952>、九州FG<7180>、コンコルディア<7186>、アルヒ<7198>、ゼンショーHD<7550>、東京精<7729>、パラベッド<7817>、大日印<7912>、セイコーHD<8050>、加賀電子<8154>、H2Oリテイル<8242>、丸井G<8252>、興銀リース<8425>、アコム<8572>、菱地所<8802>、リログループ<8876>、西武HD<9024>、TBS HD<9401>、セコム<9735>
【1Q】LINK & M<2170>、ヘリオス<4593>、サカタインクス<4633>、資生堂<4911>、井関農<6310>、荏原<6361>、THK<6481>、ルネサス<6723>、堀場製<6856>
【2Q】ユーグレナ<2931>
【3Q】トラスト・テック<2154>、ペプチドリ<4587>
- 16:00～ 大豊建<1822>、宝HLD<2531>、飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>、カネカ<4118>、ジャスト<4686>、りらいあ<4708>、マンダム<4917>、ユニプレス<5949>、西日本FH<7189>、KYB<7242>、サンリオ<8136>、リョーサン<8140>
【1Q】ユーザベ<3966>、ツバキナカシマ<6464>
- 17:00～ 日産自<7201>
- 時間未定 リクルートHD<6098>、カドカワ<9468>
【1Q】ユニバーサル<6425>、ビジョン<9416>

5月15日(水)

- 12:00～ 鹿島<1812>
【1Q】DIC<4631>
- 13:00～ 日ハム<2282>、三井化学<4183>
【1Q】クラレ<3405>
- 14:00～ 大気社<1979>、日本紙<3863>、住友大阪<5232>、文化シヤッタ<5930>、クレセゾン<8253>、日証金<8511>、東映<9605>
- 15:00～ パーソル<2181>、アルフレッサ<2784>、クオール<3034>、ワコール<3591>、オプティム<3694>、住友化<4005>、日産化<4021>、ソースネクスト<4344>、ダスキン<4665>、フジHD<4676>、出光興産<5019>、横河ブ<5911>、三浦工<6005>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、CKD<6407>、JDI<6740>、日電子<6951>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、メディアパル<7459>、サイバDY<7779>、三菱Jリース<8593>、ソニーFH<8729>、T&D<8795>、阪急阪神<9042>、KDDI<9433>、共立メンテ<9616>、因幡電産<9934>、王将フード<9936>
【1Q】すかいら<3197>、東応化<4186>、ケネディクス<4321>、電通<4324>、日ペ<4612>、日機装<6376>
【2Q】オープンハウス<3288>、チェンジ<3962>
【3Q】あいHD<3076>、アサヒインテック<7747>
- 16:00～ 奥村組<1833>、リゾートトラ<4681>、洋缶HD<5901>、NTN<6472>、ノーリツ鋼機<7744>、三菱UFJ<8306>、三住トラスト<8309>、ジャックス<8584>、第一生命<8750>
【2Q】PKSHA<3993>
- 17:00～ 【1Q】コカコーラBJH<2579>
- 18:00～ 三井住友<8316>
- 時間未定 RIZAP<2928>

5月16日(木)

- 15:00～ 住友不<8830>、日テレHD<9404>
- 16:00～ あおぞら<8304>

5月17日(金)

- 12:00～ 大王紙<3880>、光通信<9435>
- 15:00～ 北越コーポ<3865>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

5月13日(月)

休場 香港(釈迦生誕日)

5月14日(火)

独 5月ZEW景気期待指数
欧 3月ユーロ圏鉱工業生産
OPEC月報

5月15日(水)

中 4月鉱工業生産・小売売上高
中 1~4月都市部固定資産投資
独 1~3月期GDP
米 4月小売売上高
米 5月NY州製造業景況指数
米 4月鉱工業生産・設備稼働率
米 3月企業在庫

5月16日(木)

欧 3月ユーロ圏対外貿易収支
米 4月住宅着工
米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

5月17日(金)

米 4月景気先行指数
EU財務相理事会(ブリュッセル)
APEC貿易相会合(18日まで、チリ・ビニャデルマール)
休場 ノルウェー(憲法記念日)

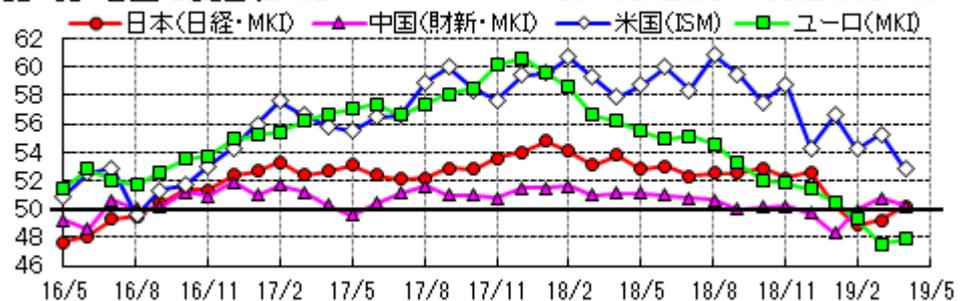
【参考】直近で発表された主な経済指標

米	3月	住宅着工件数前月比	-0.3%
米	3月	中古住宅販売前月比	-4.9%
米	3月	新築住宅販売前月比	+4.5%
米	4月	耐久財受注前月比	+2.7%
米	1Q	GDP年率前期比速報	+3.2%
米	3月	個人所得	+0.1%
米	3月	個人支出	+0.9%
米	4月	ISM製造業景況指数	52.8
米	3月	建設支出前月比	-0.9%
米	3月	製造業受注前月比	+1.9%
米	3月	卸売在庫前月速報	0.0%
米	4月	非農業部門雇用者数	+26.3万人
米	4月	失業率	3.6%
米	4月	ISM非製造業景況指数	55.5
米	4月	コアPPI前月比	+0.1%
米	3月	貿易収支	-500億\$
独	4月	IFO景況感指数	99.2
独	4月	CPI前月比	+1.0%
独	3月	製造業受注前月比	+0.6%
独	3月	鉱工業生産前月比	+0.5%
欧	1Q	GDP季調済前月比	+0.4%
中	4月	財新製造業PMI	50.2
中	4月	貿易収支	138.4億ドル
中	4月	CPI前年比	+2.5%
中	4月	PPI前年比	+0.9%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成



<海外決算・現地時間>

5月15日(水)

アリババ、シスコ

5月16日(木)

ウォルマート、アプライド、エヌビディア

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年5月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年5月10日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。